

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成26年10月31日（金）14時	関西広域連合本部事務局計画課	06-4803-5609	立石・竹谷

「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案について

この度、具体的な提案施策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生本部に対する提案」をとりまとめ、政府関係省庁に提出しますので、お知らせします。

〈参考〉今回の提案の主なポイント

1 東京一極集中からの脱却

○人・企業・大学・政府機関の地方分散の促進

(東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど税制上の優遇措置の創設等)

○国土の双眼構造への転換の促進

(リニア中央新幹線東京～大阪間の全線同時開業への支援等)

○圏域特性を活かした活性化への支援

(外国人観光客向けの基盤整備への支援等)

2 地域活力の再生

○地域活力の再生に対する総合的な支援

(住民が主体的に取り組む地域活性化への支援制度の創設等)

○大都市・拠点都市の戦略的な形成への支援

(再開発ビルの建設・改修や入居を支援する税制度等の充実等)

○多自然地域での心豊かな暮らしへの支援

(個人の希望に応じた若者、高齢者のUIJターンなど地方への移住・定住に対する支援制度の充実等)

3 少子化対策の抜本強化及び多様な主体が活躍できる社会の構築

○ライフステージごとの一貫した切れ目のない支援制度の充実

(地域の実情とライフステージに応じた、思い切った子育て負担軽減策の実施等)

○コミュニティ再構築への支援

(「地域づくり主体」の立ち上げ及び運営に対する総合支援制度の創設等)

○超高齢社会への対応

(ICTを活用した高齢者が安心して住める環境づくりへの支援制度の充実等)

○多様な主体の社会参加・就業支援の基盤整備への支援

(女性や高齢者が働く環境の基盤整備や若者をスポイルしてしまう採用システムの見直しなどの推進等)

4 地域の施策を支援する仕組みづくり

○地域再生を総合的に支援する制度の創設

(自由度の高い特別な地方債の発行とその元利償還金に対する交付税措置を行う制度の創設等)

○地方の声を反映させる仕組みづくり

(地域の活性化に取り組んでいる地方の取組を十分に踏まえること)